



大和証券グループ
CSR報告書
2011 特集編
持続可能な社会の構築に向けて

わたしたちにできること

この赤ちゃんたちが成人する20年後の未来は、
どんな社会になっているのでしょうか？

自然あふれる地球と調和した、
笑顔いっぱいの幸せな社会……

サステナブル（持続可能）な
社会を実現するために、

わたしたちは企業としての役割、
大人としての責任を果たしていきます。
夢のある未来への思いを込めて、
大和証券グループ社員の子どもたちの
笑顔で表紙を飾りました。



金融の力で、 日本の復興、アジアの 発展のために できること

この度の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。大和証券グループでは、企業市民活動としての支援はもちろんのこと、金融・資本市場を通して、被災された地域の着実な復興を支援していく所存です。

当社グループの果たすべきもっとも重要な社会的責任は、金融機能を通じて社会の持続可能な発展に貢献することです。国難とも言われるこの度の大震災は、多くの尊い命が犠牲となっただけでなく、東北地方の地域社会や日本経済に甚大な被害をもたらし、世界経済にも多大な影響を与えています。

日本を代表する証券会社グループとして、日本、アジア、世界の資本市場を通じて、地域および日本経済の復興のために、持続可能な社会構築に向けて経済を活性化させていくこと、そして、将来の展望を生み出すお手伝いをすることが、私どもに与えられた使命と考えます。

これまで当社グループは、日本の証券業界における先駆的な改革を進めてきました。2001年以来、エコファンドやSRI※1ファンドなど、環境や社会的要素を加味したSRI商品の開発・提供を行なっています。特に2008年からは、貧困や環境といった社会的な課題に対する金融面からの支援を目的としたワクチン債などのインパクト・インベストメント※2商品を

※1 SRI：Socially Responsible Investment（社会的責任投資）

※2 インパクト・インベストメント：貧困や環境など社会的課題の解決に寄与すると同時に、経済的利益も追求する投資

日本に導入し、この分野においてリーダー的役割を果たしています。

また投資家の皆様には、マイクロファイナンス※3や途上国の貧困問題など、解決すべき社会的課題を広く理解していただくために、セミナーの開催やレポートなどを通じて継続的に情報発信を行なっています。同時に、投資を通じて経済的リターンとともに社会的なリターンの追求が可能なことを広く日本の投資家に認知していただくことにも、大きな意義があると考えています。復興支援に関しては、まさに日本版インパクト・インVESTメントとして、金融商品を通じた支援を行なっていく所存です。

また、当社グループのコンプライアンスを一層徹底し、より多くのお客様と信頼関係を構築し、健全な資本市場の発展に寄与することも重要な社会的責任です。その結果が、株主や投資家の皆様の期待に応える健全な利益を持続的に確保することに結びつくことを確信しています。

戦略分野であるアジアビジネスについては、同地域のお客様や地域社会との信頼関係を一層強固なものとするため、体制整備、人員・資本の増強を実施してきました。これにより、かつてない規模と速さでビジネスの強化・拡大を推進しています。同時に、アジア地域における経済成長では、環境問題のような社会的課題の解決を並行して考えていくことが重要です。引き続き、気候変動や貧困などのさまざまな社会的課題の解決に資するよう、インパクト・インVESTメント商品やサービスを提供していくことで、同地域の持続可能な発展に貢献していきます。

このような取組みを推進していく上で極めて重要なことが人材育成です。今回の震災の復興支援を考える上でも、地球

※3 マイクロファイナンス：貧困層の自立を支援する小規模金融サービスの総称

規模の環境問題や貧困問題、地域の課題などに対して常に高い意識を持つ人材の育成を図る必要があります。そして、本業においてこれらの社会的課題解決にも貢献できる高品質の商品・サービスを提供していくことは、社員が誇りを持つことにもつながります。

こうした質の高い人材と商品・サービスを生み出す源泉は調和のとれた仕事と私生活であるとの考えから、ワーク・ライフ・バランスの積極的な推進を図っています。アジア戦略を推進する上でも、多様な人材の力を発揮できる職場づくりに一層注力していきます。

当社グループでは、2004年のスマトラ沖地震・津波の復興支援として10年間のプログラムを実施中で、甚大な災害への復興支援は長期的な継続が極めて重要であることを強く認識しています。今回の大震災に関して、大和総研では復興支援基金構想を提言しています。今後は長期にわたる復興支援に向けて、地域金融機関などへの円滑な資金調達のサポートや、復興を支援する日本版インパクト・インVESTメント開発などを含め、グループ全体の力を結集し、社会の復興、発展に寄与していく所存です。その結果、大和証券グループの一員であることを社員や関係者が一層「誇らしく思える会社」にしていきます。

こうした取組みを、ステークホルダーの皆様との対話・連携を通じて実施していきますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長

日比野 隆司

編集方針

本報告書は、大和証券グループの持続可能な社会構築に向けた活動を、わかりやすく開示すること、および現状と課題を自己評価することを目的に2002年度から継続的に発行しています。

『CSR報告書2011』では、お金はその用途によって社会のさまざまな課題を解決するための鍵となり得ることを多くのステークホルダーの皆様が知っていただきたいとの思いから、社会的責任投資 (Socially Responsible Investment/SRI) をテーマに編集しています。

地球温暖化、貧困をはじめとする社会が抱える課題の解決のため、持続可能な社会をつくる方向にお金が出ていくよう、報告書を読んだステークホルダーの皆様が、気づき、考え、行動を起こすための契機となることが、本報告書の重要な目的のひとつです。

また、特にお伝えしたいことは冊子で、GRI※のサステナビリティ レポートガイドラインを踏まえた網羅的な情報開示はwebサイトにて説明責任を果たすことで、読みやすく、誠実な開示に努めています。

※ GRI(Global Reporting Initiative):持続可能性報告に関する世界共通のガイドラインの立案、普及を目的とする団体

本書の対象範囲など

対象読者：

主にお客様、株主・投資家、社員をはじめ、取引先、政府、NPO/NGO (非営利組織)、大和証券グループの属する地域社会、教育機関、社員の家族など、大和証券グループの幅広いステークホルダーの方々です。

報告対象範囲：

原則として当社グループ主要会社 (P29ご参照)。ただし全項目についてそれら主要会社すべての情報を網羅しているわけではなく、各社の規模や事業内容などに応じて記載しています。数値データには、それぞれの対象範囲を明記しています。

報告対象期間：

2010年度 (2010年4月～2011年3月)。一部には、2009年度以前や、2011年度に予定されている活動情報も含まれています。

発行時期：2011年6月

(前回発行：2010年6月、次回発行予定：2012年6月)

お問い合わせ先 株式会社大和証券グループ本社 広報部 CSR課
電話番号 03-5555-1111 (代表)
e-メールアドレス daiwacsr@dsgi.daiwa.co.jp
URL <http://www.daiwa-grp.jp/csr/>

CSR報告書2011 特集編〈冊子〉



目次

トップメッセージ	1
編集方針・目次	3
大和証券グループ企業理念とCSR重要課題	4
対談：藤沢久美氏×鈴木茂晴 金融の力で世界の課題に挑む	5
SRI特集：金融の果たすべき役割とは	
■あなたのお金でできることを考えてみませんか?...	9
■社会的責任投資 (Socially Responsible Investment/SRI) って何?...	11
■大和証券グループの 社会的責任投資 (SRI) への取り組み	12
■商品開発・販売の現場からSRIに取り組む	13

■金融機関の社会的責任を果たすために	15
■社員座談会：SRIを普及させるためにできること...	17
お金とのかかわり方を考えよう	21
社員が「働きがい」を感じる職場をつくる	23
東日本大震災への対応	24
コミュニケーションでもっと広がるCSR	25
CSR課題・実績と目標	27
大和証券グループの概要	29
『CSR報告書2011』について	30

より詳しい情報は全編としてwebサイトに掲載しています。詳しくはP30をご覧ください。

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/report/2011/>

大和証券グループ企業理念とCSR重要課題

大和証券グループは、投資家の資産形成や企業活動の支援といった日々の業務を通じて、社会および経済の発展に貢献するという重要な使命を担っています。

私たちが永続的にこの使命を果たし、持続的に成長するためには、企業理念にもとづくお客様・株主・社員、そして社会との強い信頼関係が必要不可欠であると考えています。

大和証券グループ企業理念

「信頼の構築」

お客様からの信頼こそが、大和証券グループの基盤である。お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる。

「人材の重視」

大和証券グループの競争力の源泉は人材である。社員一人ひとりの創造性を重視し、チャレンジ精神溢れる自由闊達な社風を育み、社員の能力、貢献を正しく評価する。

「社会への貢献」

金融・資本市場を通じて社会・経済の発展に資することは、大和証券グループの使命である。法令遵守と自己規律を徹底し、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する。

「健全な利益の確保」

健全なビジネス展開を通じて企業価値を高めることは、株主に対する責務である。大和証券グループはお客様に価値あるサービスを提供して適正な利益を獲得し、株主に報いる。

大和証券グループCSR重要課題

企業理念を果たし、持続可能な社会実現に向けて、より実効性の高いCSRの実現を目指し、これまでに寄せられたステークホルダーの声、要請などをもとに、2つのCSR重要課題を設定しています。

重要課題1 金融機能を活用して 持続可能な社会に貢献する

重要課題2 健全な金融・資本市場を 発展させ次の世代につなげる

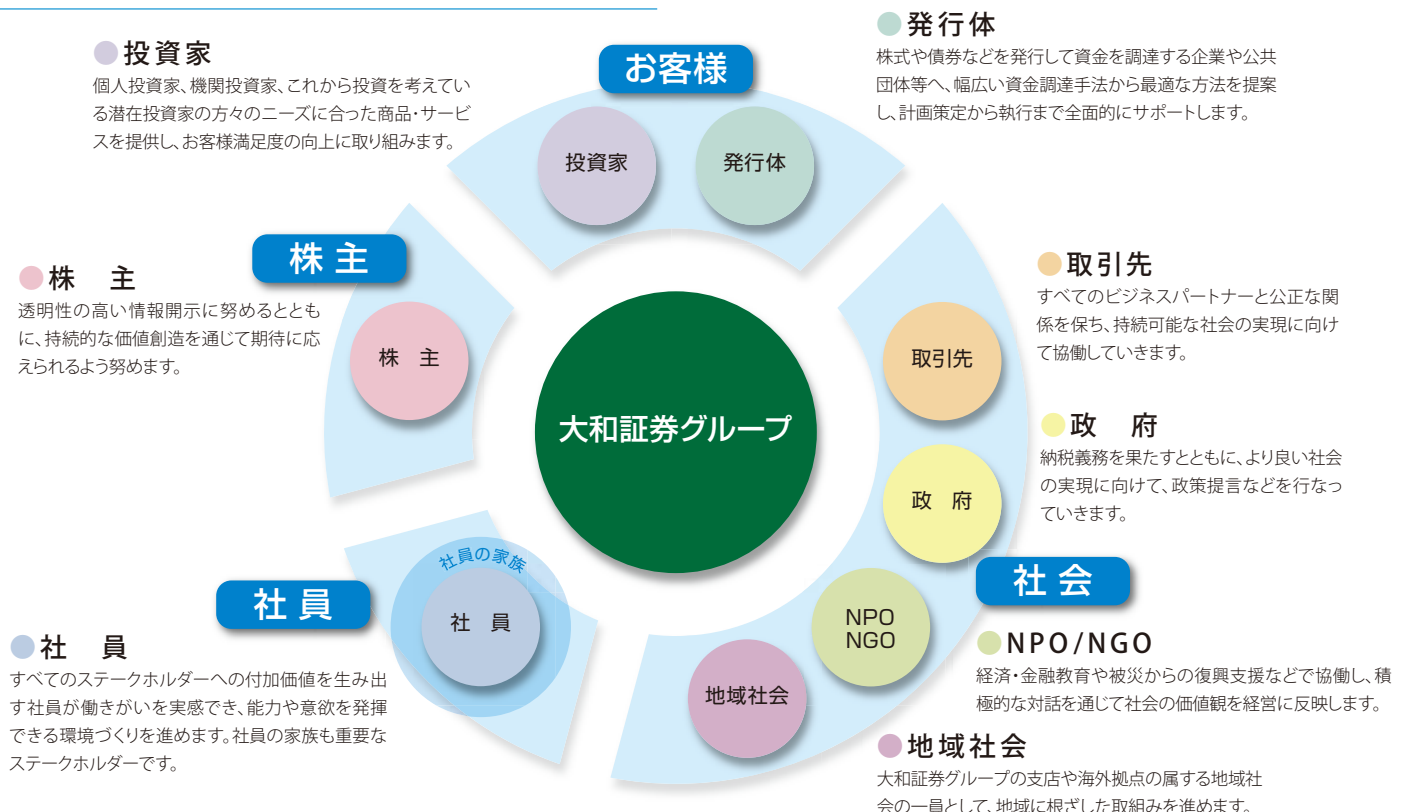
そして、2つの重要課題を実践する社員が、高いモチベーションで仕事に誇りを持って行動することが重要課題推進の上で重要と考えています。

2つの重要課題と

社員が「働きがい」を感じる 職場をつくる

この3つの柱で、大和証券グループの企業理念を果たします。

大和証券グループのステークホルダー



金融の力で世界の課題に挑む

お金の流れが変われば、世界を変えることができる。

インパクト・インベストメントや、クラスター爆弾禁止条約への対応を通して、

金融機関だからこそできる取組みについて、シンクタンク・ソフィアバンク副代表で新しい社会の創造に

取り組む藤沢久美氏と、大和証券グループ本社 取締役会長(当時 執行役社長)の鈴木茂晴が対談しました。

(開催日：2011年2月15日)



金融は社会インフラ 自らの役割を果たすことが社会への貢献

藤沢氏 今年ダボス会議に行きましたが、CSRという言葉はすでに古く、グローバル・シチズンシップとして、本業を通じて社会の問題をどう解決するのかを考える時代になっていると言われていました。金融という分野で、本業を通じてどんなことをなし得るとお考えでしょうか。

鈴木 CSRは特別なものではなく、会社の業務を通じて社会に貢献していくことだということを、我々はずっと基本としてきました。企業は公の存在であり、社会のなかで果たすべき役割があります。特に金融は社会インフラであり、偏在している資金を、必要とする企業や国へとつなぐ役割を果たすのが証券会社です。自らを律しながら、役割をきちんと果たすことで社会に貢献していくことは、企業の存在価値そのものであると思います。

藤沢氏 今、世界で起きている問題を改善するために、証券会社には何ができるのでしょうか。

鈴木 社会貢献というと、寄付をするようなイメージがありますが、それだけではありません。今我々が取り組んでいるインパクト・インベストメントは、お客様にとっては利益を追求しながら社会に貢献でき、当社にも利益をもたらします。社会貢献と両立するビジネスを広げていくことこそが企業の果たす役割だと考えています。

藤沢氏 大和マイクロファイナンス・ファンドのお話を聞いて、これは素晴らしいと思って、昨日ツイッターでつぶやいてみました。しかも、店頭やインターネット経由で1,000円から申し込むことができると。そうしたら「こういう商品をつくってくださる会社があることはすごくいいことだ」とか、「応援したい」などの声があがってきました。

インパクト・インベストメントは 社員のための商品でもある

藤沢氏 効率良く利益を上げることだけを考えれば、BRICs※ファンドをつくるほうがいいわけで、あえて社会性の強いものをつくって販売するのは、普通の金融商品とは力点が違うのでしょうか。

鈴木 これはある意味、社員のための商品でもあると考えています。我々は金融という社会の基盤を支える重要な仕事をしていますが、日々営業の現場にいと、自分の仕事が生かされていることが実感しにくいのです。

藤沢氏 インパクト・インベストメント商品は、販売する営業員も、購入するお客様も、商品の意義がわかりやすいですね。

鈴木 社員は生活のためだけに働いているわけではなく、意義のある仕事をしたいと思っているはずですね。お客様の立場で考えれば、たとえば寄付をしたとしても、そのお金がどこでどう使われたのかわからないことがあります。しかし、我々の商品は、必要なところにお金が使われることがはっきりとわかる。もちろん金融商品ですからリスクもありますが、寄付ではなく投資だからリターンも期待できます。当社にとっても、社員にとっても、お客様にとっても、そして資金を受ける側にとっても利益が大きい、ハッピーな商品だと私は思っています。

藤沢氏 インパクト・インベストメントのような商品は大きな利益が出るわけではないと思いますから、一歩踏み出すのが難しいのでは、と思いますが。

鈴木 企業は利益を上げなければその存在意義をなくしてしまいます。しかしながら、利益だけを追求するのではなく、さまざまな社会的意義のある事業を手がけるべきだと思います。社会インフラとしての証券会社の存在意義や、社員の働きがいになるようなものとして、今後もこういった社会性の強い商品に力を入れていきます。

藤沢氏 ますますインパクト・インベストメント商品を増やしていけるお考えですね。

鈴木 そうです。マイクロファイナンス関連商品は、貧困問題に関心を持っていた現場の社員が企画して商品化しました。良いことを企画すれば、商品化できるという事例にもなったわけで、こういう前例があると、社員も一生懸命仕事をします。そういう意味での好循環ができていていると思います。

藤沢氏 社員からの反応はどうか。

鈴木 営業部門では、社員の多くが社会に役立つ仕事ができていると感じているのではないのでしょうか。

藤沢氏 証券会社の営業の方がそういう意識を持って働いているのが素晴らしいですね。

※BRICs: ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合わせた4カ国の総称

世界に冠たる国民性を持つ日本人に インパクト・インベストメントはマッチする

藤沢氏 ワクチン債を購入されたお客様のなかにはお医者様が多いと伺いましたが、インパクト・インベストメント商品を出すことで、お客様のすそ野が広がるのではないのでしょうか。

鈴木 日本人は世界に冠たる心の優しさを持った国民性があると私は思っています。インパクト・インベストメントは、投資で経済的リターンを求めながら、社会的リターンも追求するわけですから、日本人に非常にマッチした商品だと思います。これまで投資に縁のなかった人たちに知ってもらうことで、もっと広がっていきけるのではないかと思います。



シンクタンク・ソフィアバンク 副代表
社会起業家フォーラム 副代表
法政大学ビジネススクール 客員教授

藤沢 久美氏

投資信託会社勤務を経て、1996年日本初の投資信託評価会社を設立。2000年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。セミナーやテレビ、雑誌など幅広いメディアを通じて新しい社会創造に取り組んでいる。

藤沢氏 日本人のいいところを信じて商品をつくっていらっしゃるわけですね。社会性のある商品をつくることは、社員に対する良いメッセージでもあり、日本人に対するメッセージ、あるいは海外に向けて日本の良さを伝えるメッセージにもなりますね。大和証券というブランドを高めることにもつながっていると思います。

好ましくない企業に投資しないことで 社会的な責任を果たす

藤沢氏 2010年8月「オスロ条約」の発効に伴って、クラスター爆弾製造企業の発行する有価証券をアクティブ・ファンドに組み入れない、という方針が策定されました。最初にこの話を聞いたときには驚きましたが、素晴らしいことですね。

鈴木 世の中が認めていない、あるいは禁止しているものに携わっている企業に対して、我々は投資することはできません。そういった企業は引受時の審査の段階で外すようにしていますし営業員がお客様に奨めることがないような仕組みをつくっています。

藤沢氏 それはすごいですね。ある意味、日本は世界で一番金融資産を持っている国ですから、そういう国から社会的によろしくない企業にお金が流れないような調整弁をつくっていらっしゃることは、世界に対する確固たるメッセージになると思います。そういったところも、大和証券グループは先進的ですね。

鈴木 社会的な責任をきちんと考える企業は増えてきていると思いますが、我々はその先端を走る一社という自負はあります。

藤沢氏 日本の、特に金融や証券の世界では、誰かが歩いた道でなければ歩かない、という傾向がありますが、その一番先を歩いていらっしゃるの素晴らしいですね。社内の反応はいかがでしたか。会社で方針転換をするときは、中間管理職の反発があると一般的に言われていますが。

鈴木 法律やルールに反していなくても、社会通念上おかしければビジネスとして成立しないと、私はずっと言い続けてきました。そういう思想は浸透しているので、反発はないだろうと思いますし、そうであってほしいと思います。特にクラスター爆弾製造企業への投資方針策定の際には、部長クラスがそうあるべき、と積極的に受け入れてくれました。

社員が力を発揮できる場を整え 雰囲気を醸成するのが経営の役割

藤沢氏 女性営業員が増えているそうですね。

鈴木 個人投資家のお客様には、きめ細やかな対応や、きちんとした説明が必要ですが、そういった場面では女性が力を発揮してくれています。証券会社は男社会、というイメージがあると思いますが、今はまったく違います。

藤沢氏 女性の数が増えているというのは、意識的にですか、それとも結果的に、ということですか。

鈴木 両方ですね。意識的に働きやすい環境をつくったことは確かですが、それに応えて活躍してくれたので、人数的にもどんどん増えたということです。

藤沢氏 働きやすい環境を整えようと思われたのは、何か理由があったのですか。

鈴木 私が会社に入った頃に、嫌だなと思ったことがありました。ひとつはオフィスが雑然としていたことです。店頭はともかく、バックオフィスがひどかったので、私が社長に就任した際、全店リニューアルを行いました。トイレも男性用の方が広がったので、逆にしました。

藤沢氏 女性にとってトイレは重要です。そんなところをわかってくださる方がトップにいらっしゃると、女性社員は幸せですね。

鈴木 もうひとつ私が嫌だなと思っていたのは、帰るのが何時になるのかわからないこと。だから19時前退社を徹底しました。女性は特に何時に帰れるかわからないと働きにくいですね。

藤沢氏 ご自身の体験を通して改善すべき点を改善してこられたのですね。リーダーのお仕事は、場づくり、チャンスづくりをさまざまな角度から考えることでもあるのですね。

鈴木 当社は就職人気ランキングも高くなりましたし、優秀な人が多く集まっていますから、きちんとした職場を提供すればすごいことをやってくれる。そういう職場や雰囲気を作り出すのが、上に立つ者の役割だろうと思います。

藤沢氏 社員が仕事に喜びを感じることを、ずっと大切にされてきたのだと、お話を伺って感じました。だからこそ、社会に対してインパクトの強い働きができるのだろうと思います。



大和証券グループ本社 取締役会長 鈴木 茂晴

グローバル・コンパクトの原則は 特別なことではない

藤沢氏 最後に、国連グローバル・コンパクトに署名した企業としてのコミットメントを伺いたと思います。

鈴木 グローバル・コンパクトの原則は、企業経営を考える上で当然考慮すべきことだと思います。当社の理念とも相違するところなく、また社会的インパクトを考慮した事業活動を行う上で有用です。

藤沢氏 署名しない理由はないと。

鈴木 わざわざ署名しなくても良い世の中にしていかなければならないと思います。日本人のようなメンタルを持っていれば、十分可能であると考えます。

藤沢氏 本日は非常に感銘を受けました。ありがとうございました。

あなたのお金でできることを 考えてみませんか？



お金・金融の本質を考える

金融とは

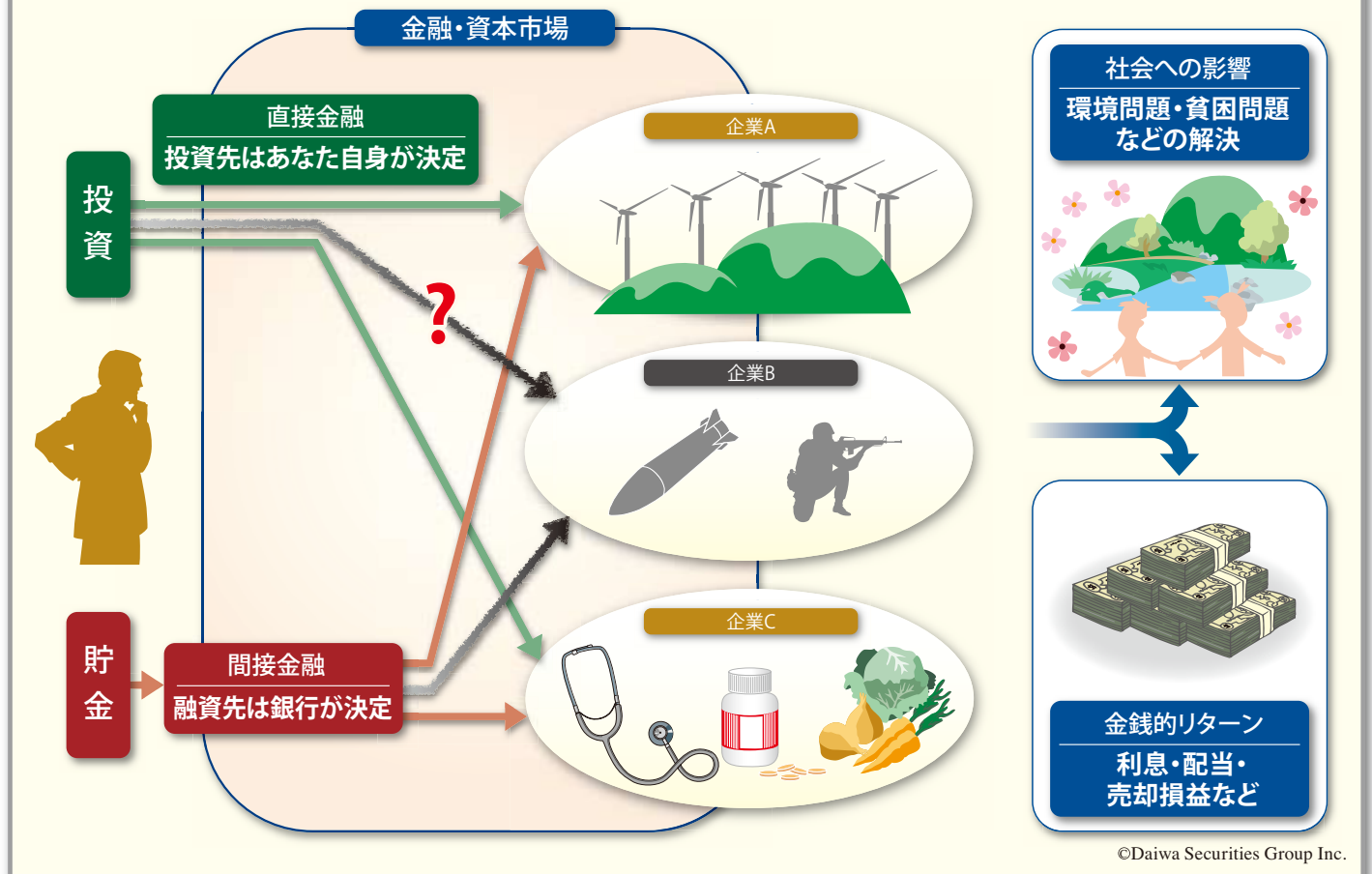
金融に関する教科書には金融とは「お金を融通すること」と定義されています。端的な説明ですが、お金を融通することは経済・社会的にどのような意味があるのでしょうか。経済を体にたとえると、金融はしばしば血液にたとえられます。血液が循環しないと生きて活動できないように、金融機能を通じてお金が流れることで経済が動きます。

お金の流れ方で変わる社会

血液は体の構造上決まったところにある血管を流れますが、お金の回る道筋は経済・社会のなかで変容していくものです。また、どのように、どの分野に流れるかによって、経済・社会のあり方を変えていきます。たとえば、数年前から中国などの新興国や環境ビジネスは有望市場として投資が増えています。新

興国に投資が増えれば、資本が集まり生産が拡大され、所得も増えて、成長も一段と進みます。結果として新興国の産業や環境ビジネスが拡大すれば投資家は収益を手にするでしょう。また同時に、地球環境負荷は減少し環境保全が進む効果も期待できます。一方で、環境コストを節約するために森林を乱伐したり汚染を除去せず垂れ流したり、労働コストを下げるために途上国で児童労働を強制させている企業や産業に、高収益という面だけを評価して大量の投資資金が流れればどうなるでしょう。投資家は確かに収益を得られるかもしれませんが、しかし、その一方で世界の環境破壊は進み、途上国では安価な児童労働に苦む貧困層が増え、地球環境や社会に負担をかける可能性が高まることになります。つまり、投資家が同じ収益を得たとしても、投資した事業や産業のあり方によって、将来の社会は大きく変わり得るのです。

お金の行き先を考える 持続可能な社会の構築に向けて <あなたのお金が企業に投融資される場合>



投資すること融資することの責任

投資する際には自分のリターンを大事にすると同時に、それが回りまわって社会にさまざまな影響を与える、そのことを自覚することが投資家の社会的責任と言えるかもしれません。同じことは投資だけでなく銀行が行う融資にも当てはまります。投資は投資家自身が投資先の事業のリスクやリターンを考えて自己判断でお金の行き先を決めますが、融資の場合は預金者に代わり銀行がリスクをとってお金の行き先を決めます。そのお金の行き先が、再生可能エネルギーや森林保全、環境技術開発など環境負荷を減らす事業であったり、途上国の貧困撲滅や教育・医療支援など社会的課題を解決する事業であれば、投資家や預金者がリターンを得ると同時に、環境問題や社会問題の解決につながります。

大和証券グループの使命とは

金融は、お金の出し手にとっての資産運用の手段と考えられていますが、本質的な役割は、お金の出し手がリスクをとって、環境問題や社会的課題を解決する事業や新たな技術に資金を回すことで、社会の発展を促すことにあります。金融機関の使命とは、お金の出し手の収益を最大化すると同時に、社会の発展に資するさまざまなお金の流れを生み出すことであると考えます。私たち大和証券グループでは、投資家の立場になり、社会や環境への影響を加味した金融商品を提供するとともに、投資に役立つ環境や社会に関する情報も提供することが証券会社グループの使命と考えています。

社会的責任投資 (Socially Responsible Investment/SRI) って何？

SRIの仕組み、概念

環境・社会・ガバナンス(ESG)に配慮した お金の流れをつくる投資行動

SRIとは、企業の株式投資に際して、財務情報のみならず環境面や社会面の取り組みなど、いわゆる企業の社会的責任(CSR)も評価に加味する投資の手法です。また、株主として、社会的課題への取り組みや倫理的行動を行うように企業に働きかけることも含まれます。

SRIは、1920年代に、米国のキリスト教教会で宗教上許容できない事業を運用対象から排除する投資から始まっています。1960年代以降は、米国で反戦運動や公民権運動の高まりを受けて、企業に直接、環境や人権に配慮した行動を求める株主行動(エンゲージメント)が加わりました。また1990年代後半になると、環境経営や企業倫理、途上国の児童労働問題、ガバナンスなどに対する企業の取り組みが注目され、投資家の間で企業価値を評価する上でESGの評価を考慮することが不可欠という認識が広がり始めました。現在では、SRIのS(社会)をとって責任投資(RI)とも言われています。

このESGを考慮する手法は株式だけでなく債券や不動産などの投資にも適用できます。現在、SRIの形態には、株式投資の際にESG評価を加味するスクリーニング運用やエンゲージメントに加えて、投資対象や手法が債券投資、投資信託、プロジェクトファイナンス、不動産投資、コミュニティ投資(地域社会の健全な発展を目的とする投資)などに広がっています。

SRIは金銭的リターンと同時に環境や社会的な影響を考慮した投資ですが、近年では、そのなかでも社会的課題解決に直接的に寄与する効果が明らかな投資をインパクト・インベストメントと称しています。

世界の動き、日本の動き

先行する欧米、これからの日本

このようにSRIの概念は、持続可能性(Sustainable)^{※1}を考慮した投資へと徐々に変化しています。持続可能性とは、将来世代のニーズに応える能力を損ねることなく現在世代のニーズを満たすことと定義されます。地球規模での環境破壊や、途上国の貧困など、人類の存続を脅かす可能性があるような課題に

どう取り組んでいくのかが問われています。欧米では、機関投資家に対して情報開示を義務付ける法律による緩やかなSRIへの誘導や、個人のロハス(LOHAS)的なライフスタイルの増加を背景に、SRIがすでに何百兆円もの市場に成長しています。一方日本では、未だ1兆円にも達していません(2010年12月末現在)。理由はいくつかありますが、そのひとつに、「金融は社会に影響を与えることができる」という認識が欧米に比べてまだ薄いことがあります。しかし、最近は環境省が「サステナブル金融行動原則」^{※2}の策定を目指したり、労働組合の連合が「ワーカーズキャピタル責任投資ガイドライン」^{※3}を発表し、年金基金等に対して責任ある投資を働きかけるなど、SRIを活性化させる新たな動きが見られます。

SRIが拡大しない大きな理由のもうひとつに、金融機関によるSRI商品の開発や情報提供が十分ではないことがあげられます。大和証券グループでは、UNEP FIなど国際的なイニシアティブ^{※4}や環境省の原則づくりへの参加、SRIの課題や実態などの積極的な情報発信など、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションに努めるとともに、社会的意義とリターンを実感できるSRI型商品の提供に努めています。

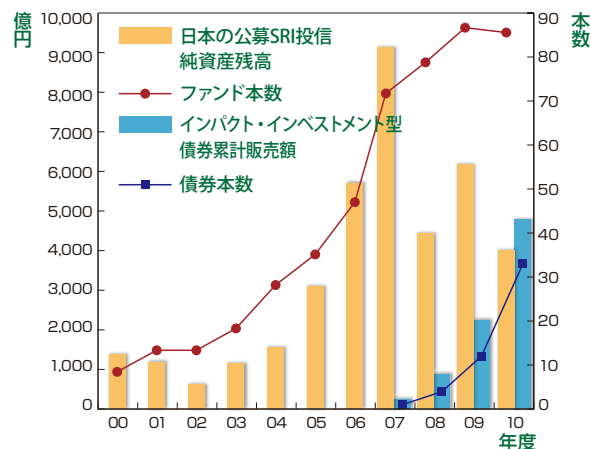
※1 持続可能性(Sustainable): 1987年に「国連環境と開発に関する委員会」(通称: プリントラント委員会)が出した報告書『Our Common Future(我々共通の未来)』において、人類の課題として取り上げられた概念。

※2 サステナブル金融行動原則: P.16をご覧ください。

※3 ワーカーズキャピタル責任投資ガイドライン: 労働者が拠出した、ないしは労働者のために拠出された基金(ワーカーズキャピタル)を運用する際、労働者(労働組合)は所有者として、社会や環境に悪影響を及ぼす企業行動に加担する投資を排除し、公正な市場を確立する社会的責任があることを示した指針。

※4 国際的なイニシアティブ: P.15をご覧ください。

日本の公募SRI投信の純資産残高と
インパクト・インベストメント型債券の累計販売額の推移



大和証券グループの社会的責任投資 (SRI) への取り組み

大和証券グループでは、社会的な視点を持った投資を普及させるための商品を開発、販売してきました。当社グループがこれまでに販売したSRI型投資信託、インパクト・インベストメント商品を紹介します。

投資信託を通じて社会的責任に取り組む企業を応援する SRI型投資信託

SRI型投資信託とは、投資先の売上や利益水準の評価だけでなく、社会や環境への取り組み、倫理性など、財務面以外のパフォーマンスを考慮して組み入れる株式や債券などを選択した投資信託です。この中にはエコファンドと言われる非財務面の評価を環境のパフォーマンスに限定したものや、投資対象企業を環境関連ビジネスに限定した投資信託もあります。これらの投資信託に投資することで、金融市場を通じてCSRや環境の取り組みに積極的な国や企業などを間接的に応援することができます。

当社グループ全体のSRI型投資信託の純資産残高の合計は、2011年3月末現在743億円となっています。^{※1}

債券の発行を通じて社会問題の解決に寄与する インパクト・インベストメント型債券

従来のSRI型投資に比べて、投資が及ぼす直接的な社会的インパクトを重視する点に特徴があるのがインパクト・インベストメントです。経済的な利益を生むだけでなく、貧困や環境問題などの社会的な課題に対して解決を図る用途に限定して資産を運用する投資の方法です。

当社グループでは、これまでにさまざまな種類のインパクト・インベストメント型債券を販売しており、社会的課題の解決を金融機関の立場からサポートしています。

インパクト・インベストメント型債券の国内累計販売額は、2011年3月末現在4,824億円、うち大和証券の販売額は3,344億円、大和証券のシェアは69%となっています。^{※2}

大和証券グループのSRI型投資信託とインパクト・インベストメント型債券の歩み

SRI型投資信託のシェア^{※1}

大和証券残高
743億円 (2011年3月末現在)

18%

総額3,994億円

- グローバル・エコ・グロースファンド Aコース
- グローバル・エコ・グロースファンド Bコース 発売 (償還済み)

- 6資産バランス ファンド (分配型)
- 6資産バランス ファンド (成長型)
- ダイワ・エコ・ファンド

- ダイワSRI ファンド
- DC・ダイワ SRIファンド

- ダイワ・エネルギー テクノロジー・ファンド (限定追加型)
- ラッセル世界環境 テクノロジー・ファンド

- 地球環境株ファンド
- 地球環境株・外債バランス・ファンド

- ダイワ/ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド
- 次世代環境ビジネス・ファンド
- 環境ビジネス日本株オープン

- 大和マイクロ ファイナンス・ファンド

2001

2004

2006

2007

2008

2009

2010

2011

- クールボンド

- ワールド クールボンド
- ワクチン債

- エコロジー・ボンド2回
- マイクロファイナンス・ボンド (IFC)
- アフリカ 教育ボンド
- 中南米 子育て支援債
- マイクロファイナンス・ボンド (EBRD)

- ウォーター・ボンド
- ワクチン債
- グリーン世銀債

- 中南米 子育て支援債

インパクト・インベストメント型債券のシェア^{※2}

大和証券販売額
3,344億円
(2011年3月末現在)

69%

総額4,824億円

^{※1} NPO法人 社会的責任投資フォーラム (SIF-Japan) 調べ

^{※2} 大和証券商品企画部調べ

商品開発・販売の現場から SRI に取り組む

SRIを普及させるためには、お客様や投資家に受け入れられる商品を開発し、商品を理解した上で、投資をしていただくことが重要です。SRI関連商品を企画・販売している社員たちは、どのような想いを持ってSRIと向き合っているのでしょうか。

商品開発では

お金の力を信じ、 新しいテーマの商品にも挑戦

これまでに、ワクチン債や、マイクロファイナンス・ボンドの企画に携わってきましたが、これらの商品は、社会に貢献できる上、格付が高く仕組みも分かりやすい商品ですので、売れる自信はありました。販売開始後、予想以上に商品への反響は大きく、30代、40代の方や、女性のお客様にも興味を持っていただき、正直驚きました。同時に、このような商品は今まで投資に興味のなかった方にも興味を持ってもらえる商品であるとの手応えも感じました。

将来的には新しいテーマの商品や国内の社会問題を解決できる商品をつくっていきたいです。たとえば、食糧問題や少子化対策などに金融の力で貢献する仕組みを民間発で構築できないかと考えています。また、外貨建てではなく円建てなど、リスクが少なく、お客様により身近に感じていただける商品なども考えていきたいです。そして個人投資家へのさらなる普及・拡大や機関投資家の開拓により、マーケット全体を盛り上げていきたいです。池上 紗矢香



大和証券 商品企画部 企画課 課長代理

お金が本来の目的に使われるよう、 調整をする (債券発行にいたるまで)

日本で企画した商品の債券を、国際金融公社のような国際機関に対し、発行を働きかける仕事をしています。

国際機関が進める複数のプロジェクトのうち、どの課題が

より重要か、それらの機関の人たちと何度も議論して特定します。債券によって調達された資金が適切に使われるような構造となることが最も重要ですので、そのために議論を重ね、調整することに注力しています。

これからは貧困層への水の供給や教育の支援、気候変動対策にも資するマイクロファイナンスなども増えてくるでしょう。起債のために、社会課題がどれだけ効果的に解決できるかを発行体の国際機関とともに日夜模索し、債券発行の意義について理解を得ることに努めています。



大和証券キャピタル・マーケット ヨーロッパ エグゼクティブ・ディレクター カロス・ペレスグロヴァス

貧困層への融資や、新興国支援など、私たちの目指す目的を発行体に理解してもらい、両者の目的が一致するように、交渉を重ねています。これまでかかわってきたなかでもっとも印象深いのは、マイクロファイナンス・ボンドです。私の両親はキューバからの移民で、教育や清潔な水がいかに重要かを何度も聞いたことがあります。このような仕事をするとき、両親やキューバにいる親族に思いを馳せて、発行体に説明をしています。

私の仕事がこのような課題に貢献することができることに、誇りを感じていますし、常に新しい課題を解決する債券の発行ができるよう、使命を果たしたいと思っています。

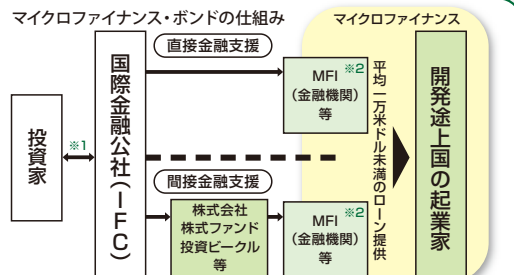


大和証券キャピタル・マーケット アメリカ シニア・ヴァイスプレジデント ホセ・パディラ

マイクロファイナンス・ボンド

主に開発途上国の貧しい人々に対して、小額で無担保の金融サービスを提供し、経済的自立を促すマイクロファイナンス事業に必要な資金を調達するための、国際金融公社の債券です。2009年11月、大和証券グループが初めて売出し・販売をしました。

- ※1 マイクロファイナンス・ボンドの元利金はIFCの信用力のみにもとづいて支払われます。
- ※2 ここでの「金融機関」とはマイクロファイナンスを提供する機関を指します。



営業・販売では

分かりやすい言葉で、 お金の価値ある使い方を提案

証券会社が果たす金融インフラとしての役割や必要性をアピールするため、また、大和証券を理解していただくためにも、SRI関連商品は重要だと思います。

マイクロファイナンス・ボンドの販売の際に、その主旨には賛同しても、途上国への融資に不安を感じたり、商品と収益を結びつけて考えにくいというお客様が多いように感じました。私のお客様は個人投資家の方方で、ご高齢の方も多いです。難しいことを分かりやすくていねいに話して、こういった商品へ理解を深め、きちんとした収益のある商品だと分かっていただくことが、プロとしての努めだと自覚しています。債券は、購入されたお客様に報告書を送る義務はありませんが、インパクト・インベストメント型債券は投資されたお金の使途を報告し、その効果が見えるようにすることが大切だと思います。それがSRI関連商品をより広めることにつながり、当社への信頼感も高まるのではないのでしょうか。

今後も、販売を担当する営業と、商品企画部門が連携して、お客様に意義あるお金の使い方を提案できるよう、模索していきたいです。



大和証券 本店 資産コンサルタント部
資産コンサルタント課長 副部長
矢口 武司

お金の流れのなかに 自分がいることを再認識

SRI関連商品は、説明時に興味を持っていただきやすい商品だと感じます。ですが、主旨に賛同を得られても、すぐには買っていただくところまではいきません。たとえばマイクロファイナンスの融資先は途上国の貧困層ですから、返済能力を疑問視する方も多く、ご説明しても、カタカナが多くわかりにくいと言われることもあります。こういった理由で、認知度はまだまだだと思います。

お客様が一番興味を持たれるのは投資の収益です。しかし、自分が投資したお金がどのように使われているのかが知りたいお客様も多くいらっしゃいます。SRI関連商品をさらに広めるためには、資金の使い道をお客様にフィードバックする仕組みも必要だと思います。同時に、SRIに関する正しい情報や大和証券グループの考え方などを、継続して説明していきたいと思っています。

毎日営業活動をしていると、目先のことにとらわれてお金の流れ方で世界が抱える問題を解決できること、そのお金の流れのなかに自分がいることを忘れがちです。SRI商品は、自分の仕事が世の中に必要であることを、改めて考えるいい機会にもなったと感謝しています。



大和証券 池袋支店
資産コンサルタント課 竹内 亜紀

債券に続いて、投資信託も発売 大和マイクロファイナンス・ファンド

大和証券では、2011年2月に、「大和マイクロファイナンス・ファンド」を商品化しました。

当ファンドは、マイクロファイナンス機関（Microfinance Institution:MFI）に直接投資するとともに、MFIの事業環境の整備等に積極的に取り組む国際機関への債券に投資することで、開発途上国の貧困問題解決に資金面で直接貢献できる商品です。

投資信託なので購入されたお客様に運用報告書が届き、日々、売買が可能となるなど、高い社会性と利便性、信頼性を両立させています。他の外債運用型の投資信託と比較しても、社会貢献型ということでのデメリットはありません。

お金の流れを利用して、社会のゆがみを正し、世の中を変えることもできるはず。金融にはその力があります。それをより大勢の方に広めていきたいと考えています。

大和証券 投資信託部 次長 田中 秀一郎

詳細は、webサイトをご覧ください。 <http://www.daiwa.jp/products/fund/microfinance/>

金融機関の社会的責任を果たすために

大和証券グループは、持続可能な社会の実現に向けた資金の流れを促していく取り組みを実践するために、国際的なイニシアティブに賛同しています。また、証券会社の使命として、投資に役立つESG情報の調査体制の整備も行なっています。

企業の社会的責任として

国連グローバル・コンパクト(GC)への加盟

大和証券グループ本社は、2010年、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである国連グローバル・コンパクト(GC)に日本国内の証券会社として初めて加盟しました。

署名団体は、GCの10原則の実現に向けての取り組みが求められますが、この10原則は、大和証券グループの理念と相違するところがありません。その精神の多くはすでに当社グループの活動に反映されていますが、社会から信頼されるクオリティの高い会社と常に言われる企業になるようグループ全体で継続的に努力していきます。

2010年4月25、26日に国連グローバル・コンパクト主催の、「CSRパブリックフォーラム『途上国の発展と企業の成長を目指して～MDGs、BOPビジネスの視点から～』」が開催され、大

和証券グループ本社 広報部 CSR担当部長の河口真理子が、初日のグローバル・コンパクト専門家会議に参加しました。また大和証券グループ本社の執行役(当時)の植原恵子は、パネル・ディスカッションにパネラーとして参加し、インパクト・インベストメント商品の開発・販売について紹介しました。



パネルディスカッションの様子

SRI推進のために

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)に署名

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)とは、気候変動に関心を持つ機関投資家が連携し、グローバル企業に対して環境問題への姿勢や取り組みに関する情報開示を要求するプロジェクトです。大和証券グループ本社は2004年3月にCDPに投資家として署名しています。2009年7月からは大和証券投資信託委託がCDPにメンバーとして参画しています。

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)への加盟

国連機関である国連環境計画(UNEP)と、世界各国金融機関のパートナーシップである国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)は、環境問題は金融機関が参加しなければ大きく変わることはないという認識のもと、環境と持続可能性に配慮したもっとも望ましい事業のあり方を追求し、これを普及・促進することを目的として活動しています。

大和証券グループ本社は、2004年11月にUNEP FIに加盟し、2007年5月には、UNEP FIの「金融サービスセクターによる気候変動についての宣言」にも署名しています。

責任投資原則(PRI)への署名

責任投資原則(PRI)とは、2006年4月、UNEP FIと国連グローバル・コンパクト(GC)が発表した、機関投資家が投資の意思決定プロセスにおいて環境・社会・ガバナンス(ESG)の側面を組み込むための投資原則です。

大和証券投資信託委託は運用会社としてこれに率先して取り組むべきと考え、2006年5月にPRIに署名しました。この署名以前から同社は、SRIファンドをはじめとしたESGの視点を組み込んだ投資信託を多数設定していましたが、署名を機に、業界をあげての株主議決権行使のガイドラインの見直し、社内での情報発信や非財務情報の体系化などに一層取り組んでいます。日本での署名参加機関は、2011年4月現在18社となっています。

大和証券グループの取組み

クラスター爆弾製造企業への投資方針を決定

大和証券投資信託委託は、2010年8月に発効した「オスロ条約（クラスター爆弾禁止条約）」を受け、条約批准国である日本の運用会社として、これを製造している企業への投資その他の取扱いについて、以下を基本原則として対応しています。

1. クラスター爆弾製造企業の発行する有価証券の組入れは、アクティブ・ファンドにおいて行わない。現に組入れのあるものについては、すみやかに売却する。
2. クラスター爆弾製造企業の発行する株式の議決権行使において、クラスター爆弾の製造からの撤退・縮小を求める株主提案が提示された場合には、当該株主提案に賛成する。

また、大和証券グループ全体では、この問題の専門家による勉強会を関連部署に対して行うとともに、該当企業を勧誘可能銘柄リストや投資適格対象から排除しています。

サステナブル金融行動原則の策定に参加

サステナブル金融行動原則は、日本の実情を踏まえて、国内のESGの視点を組み込んだ金融のより一層の促進を図ることを目的としています。大和証券グループ本社は、原則の起草段階から枠組みづくりに参加しています。

社会的課題の解決に貢献する情報を提供する 大和総研に環境・CSR調査課を設置

新興国の経済成長に伴うエネルギー・食料などの世界的な需給逼迫、地球温暖化などによる気候変動リスクの高まりなど、私たちを取り巻く世界は大きな課題に直面しています。こうしたなかで、持続可能な社会・経済システムの構築に向けて企業に期待される役割や機能が変わりつつあります。同時に、企業金融を支える投資家においても企業の価値を多面的に評価するSRIへの取組みが進んでいます。

人類にとって、かけがえのない有限な地球資源を所与としつつ、人権問題や社会的な格差は正への対応など世界規模で真の豊かさを実現していくことが、今後企業にとってますます重要な課題となります。私たちは、このような課題に対し前向きに取り組む企業が資本市場においても正当に評価される

べきと考えます。

大和総研では2010年8月に資本市場調査部内に環境・CSR調査課を設置しました。主な目的は、新しい企業の役割や組みの紹介、新しい企業の評価の考え方の提示、新しい企業と投資家のコミュニケーションのあり方などに関する情報発信を通じて、資本市場の活性化に貢献することです。

社会が直面する課題は多く、その解はあまりにも多様です。そして金融面から「解」を目指すSRIにも多様なテーマや活動があります。そのような多様性を損なうことなく、SRIがより身近になるように、資本市場調査部 環境・CSR調査課は、大和証券グループのお客様と価値観をともにして、より良い社会を築くための投資の実現に向けた情報提供を進めていきたいと考えています。

これまでのリサーチレポート(抜粋)

グリーン投資に一段の飛躍はあるか
ESG情報開示の現状と課題—情報を有効に活用する視点から—
中国の社会的課題とCSR—政府によるCSR政策が普及を推進—
ESG(環境・社会・統治)ニュース(月刊)

ここに記載したものは一例です。

運用・商品企画に活かす

大和証券投資信託委託調査体制

大和証券投資信託委託では、2010年3月より、運用および調査に関する社員を中心に非財務情報の評価に関する調査および整備を進めています。これまで企業評価の指標のひとつとしていた非財務情報を、目的意識を明確にして評価することにより、企業評価の精度を高めることを目指しています。

2010年度は、非財務情報を運用会社にふさわしい形で体系化する準備のため、社内外での議論を進めました。日本株の評価に関してはアナリストやファンド・マネージャーを含め、海外で行われているESGをはじめとする非財務情報の情報開示についての検討などを参考に、議論を深めました。企業が環境負荷の低減や社会への配慮を通じて世の中に与える影響など、非財務面の取組みが生み出す企業価値は、長期的な観点からの評価が必要です。非財務情報の分析に挑戦することによって、企業の本質的な価値を評価していく土台づくりに注力していきたいと考えています。

社員座談会

SRIを普及させるためにできること

金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する。この重要課題を果たすための鍵となるのが、SRI(Socially Responsible Investment)です。日本でSRIがなかなか普及しない原因や、今後の課題、可能性などについて、大和証券グループの社員が意見交換を行いました。(開催日:2011年2月15日)

※役職は開催当時

SRIは企業価値評価の原点回帰。 浸透、醸成はまだまだこれから

司会 それぞれの現場で実際にSRIにかかわっていて、どのようなことを感じていらっしゃいますか？

菊池 当社がエコファンドを立ち上げたときからSRIにかかわっていますが、SRIファンドを担当して強く感じるのが、原点回帰ということです。ファンドマネージャーは企業の価値を見極めるのが仕事ですが、結果として出てくる利益だけではなく、利益を生み出す源泉となっている企業の独自性や強みとは何かを考え直すきっかけを、与えてくれているのではと思います。

鈴木 原点回帰ということは私も感じます。企業の利益を評価するためには、さまざまな情報を取り込まなければなりません。ESGへの取り組みもリスク要因として当然織り込まなければなりません。現在、市場の評価が多様化して、EとSのファクターの重みが増していると思います。



大和証券投資信託委託 エクイティ運用部 シニア・ファンドマネージャー 菊池 勝也

田中 プライベートでNPOバンクの理事をしていることもあって、NPO的な観点、社会性そのものの観点を加味しながらSRIに取り組んでいます。マイクロファイナンス・ファンドは、マイクロファイナンス機関に資金が直接流れていく仕組みですから、資金の流れそのものに社会貢献性をダイレクトに組み込むファンドを、今回初めてつくることができました。こういった商品を通して、本業を通じた社会貢献をストレートに達成できるような構図をつくっていきたいですね。

柳沢 機関投資家や企業のIR担当者を集めて情報を提供するセミナーの開催を通して、CSRやESGのような概念があるなということは、機関投資家の皆さんも認識されてきたと実感しています。ただ、考え方や取組み方に差があるのが現状だと感じます。

齊藤 営業の現場では、今まさしくマイクロファイナンス・ファンドを販売しているところですが、その重要性に対する認識度は非常に上がっていると実感しています。営業の社員は高い意識を持っていますが、個人投資家にはまだ浸透していないという気はします。

SRIが浸透しない一因は日本株の低迷。 打開のチャンスもここにある

司会 日本でSRIがなかなか普及しないのはなぜだと思いますか？

柳沢 ひとつ言えるのは、日本株を中心とするプロダクトでは、日本株の人气が低すぎる状況が長く続いていて、SRIに目を向けるレベル以前かなという気がします。



菊池 日本株のパフォーマンスは過去5年ほど、グローバルな主要マーケットのなかで不振が続きました。しかし、SRI的な見方をすると、日本株の魅力を再発見することにつながるのではないかと考えています。ESGのEやSをコストと見る風潮はまだありますが、そこに実は評価すべき取組みが存在している可能性が十分にあります。SRI的発想が日本企業の閉塞感を打ち破るチャンスになるのではないかと思います。

鈴木 ESGのファクターとして日本株の評価が低いということは確かにあります。数値化されているガバナンスのランキングを見ると、日本の企業は、欧米はもちろん、ほとんどの新興国よりも低い。それほど低評価が国際的に固まっているのなら、これを改善することが新たな投資を呼び込む機会になると思います。悪いということは改善の余地があるということですから。

また最近では、東証のガバナンス開示や、有価証券報告書の制度が改正されるという情報も出てきており、今まで発信されていなかったものが、企業評価として出てくることになれば、ESGを取り込む投資が広がるチャンスは増えると思います。

言葉に対する躊躇や、情報の出し方。 改善すべき点はまだまだある

鈴木 SRIという言葉に対する躊躇があるのかもしれませんが。SRIが投資収益よりも社会貢献を重視していて、損得を度外視した商品である、という誤解が強くて、投資収益の最大化を目指す多くの投資家は及び腰になっているのでは、という危惧があります。

司会 SRI、社会的責任投資という言葉の印象が悪いということは以前から言われていますね。自分の収益を削って社会に貢献するような印象があるかもしれませんね。

田中 私が企画してきたSRIファンドの中には、収益を一部でも放棄するという発想のものはひとつもありません。ただ、残念ながら現在までのところ、業界の総平均では実際にパフォーマンスは良くないんです。リーマンショック以前に、温暖化対策ファンドなどが相当出てきましたが、リーマンショック後の下落率が非常に大きかった。その原因は、市場の影響をより強く受けてしまうベンチャー系の小型株の比率が高かったためで、SRI性とは関係ないだろうと理解しています。

司会 SRI、社会貢献という言葉に対する個人投資家さんの反応はいかがですか？

齊藤 個人投資家であるお客様には、こちらがきちんと説明をして、十分に理解していただいた上で投資が始まります。しかし、それ以前に、お客様がSRIを認識、理解しているところまではまだいっていないのが現実です。



大和証券 営業担当 執行役員 齊藤 直子



大和総研 資本市場調査部 環境・CSR調査課 主任研究員 鈴木 裕

菊池 情報の出し方を変えなければいけないと、最近痛感しています。たとえば、CO₂を削減しないと地球は大変なことになりますよと大上段に掲げすぎて、投資マインドを冷やしてしまう情報の出し方をしていたのではないかと。一市民としての生活、あるいは企業活動と、グローバルな問題は密接にかかわっているということを、肌感覚、市民感覚でわかりやすい情報発信の仕方をしなければいけないと感じています。

数値以外の利益を考えることが SRIを広める

司会 ワーカーズキャピタル責任投資ガイドラインを出した連合(日本労働組合総連合会)の方をお招きして機関投資家さん向けのセミナーも開催しましたが、これはどういうもので、投資家の反応はいかがでしたか？

柳沢 これは年金基金とは広い意味での労働者のお金なので、自らがガバナンスをきかせるためにESGを組み込んだ運用を働きかけ、それをモニターして、フォローするためのガイドラインですね。ポジティブな反応が非常に多かったですが、なかには拒絶反応的なものも一部ありました。運用はあくまでもパフォーマンス重視だ、という運用会社も当然あって。機関投資家はまずパフォーマンスを出すことが使命です。長期的な成長を見て企業を評価して投資するのが理想だけれども、1か月、2か月でパフォーマンスを出さなければいけないというジレンマがあります。でもGPIF^{※1}のような象徴的な投資家、影響力のある年金基金などが、運用者の選定にSRI的な要素を入れるというようなこ

とを言い出すと、ドミノ倒しのように一気に環境が変わっていくような気がしますね。

鈴木 運用はパフォーマンスがすべてである、というのはほとんどの投資家の偽らざる本音だろうと思いますが、投資収益はパフォーマンスだけではなく、そこから広がっていくポジティブなフィードバックにもあると思います。そこに投資するのは、お金だけを重視する投資家ではなくて、社会へのポジティブなリターンを見据えている人たちのだろうと。数値では測定できない利益を考えることで、SRIは広がるのではないかと思います。

齊藤 ただ、投資家は収益があつてこそ、ということは変わらない事実としてありますよね。一方で、最近ランドセルを施設に贈る活動が全国で社会現象になりましたよね。無縁社会と言われる時代に、実は人とのつながりを個人は求めているんじゃないかと思います。個人のお客様には、社会とのつながりが社会貢献であり、それが投資によって社会に参加することになるんだと、分かりやすい言葉で話して、Win-Winの関係を作り上げていけば、広がりが出てくるのではないかと思います。

田中 今回販売しているマイクロファイナンス・ファンドは、お客様が直接的にかかわることのできる商品で、マーケットの関心も高く個人投資家から事業投資家まで、このファンドの潜在ニーズは非常に強いと感じています。

※1 GPIF:年金積立金管理運用独立行政法人 世界最大の機関投資家であり、国内債券の運用残高は88兆5,000億円(2008年12月末)ともいわれる。

お金に意思を持たせる。 金融機関への期待は大きい

司会 日本には金融経済教育のベースがないために、多くの人が金儲けは社会貢献と相反する活動であると思っている。しかし実は両者は両立可能で、お金に意思を持たせることで持続可能な社会を構築することができる。このことが世の中の人に理解していただければ、資金の流れも変わるだろうと思います。

菊池 現在、多様なステークホルダーが参画して社会的課題を解決するために協働することを目的とする「社会的責任に関する円卓会議」^{※2}に参加しています。この円卓会議のステークホルダーはユニークな構成で、事業会社とは別枠で金融セクターがあります。お金の流れを担っている金融機関はインフラ的

な役割を果たしているという発想で、別枠になっているのです。そこで実感するのは、お金の流れに意思を持たせることに対する期待感が非常に高いということです。金融機関が積極的にイニシアティブをとって、インパクト・インベストメントのようなフレームワークをつくることによって、お金の流れが変わると世の中が少しずつでも変わるかもしれないという期待を、行政、NPO/NGO、消費者団体、労働団体といった他のセクターからも非常に強く感じます。

※2 社会的責任に関する円卓会議:P.22をご覧ください。

グループ連携で成功事例をそれが普及のための近道

司会 SRIを普及させるために、私たち大和証券グループはどのようにしたらいいと思いますか？

菊池 商品の幅を広げることも非常に重要だと思います。債券であったり、直接資金が流れるものであったり、いろいろな商品を幅広く揃えて、情報発信のあり方を工夫することが大切だと思います。また、単に商品の情報を出すだけではなく、「インパクト・インベストメントとは」というような基礎的な情報を伝えるなど、手を変え品を変え、いろいろな情報をグループ間で連携を取りながら発信していくことを地道に繰り返していく必要があると思います。

田中 これまでもそうでしたが、今後も投資家のためでもあり、営業活動にも役立つようなファンドを地道につくり続けていきたいと思っています。しかしSRIに対する理解度や関心度は、グループ内でも温度差がありますから、グループ内で問題意



大和証券 投資信託部 次長 田中 秀一郎



大和証券キャピタル・マーケット
グローバル・エクイティ・セールス 第一部長 柳沢 志向

識を結集していかなければいけないと思います。

齊藤 投資家、社員、大和証券グループすべてにとって利益をもたらすよう、グループの連携で、Win-Winの実例をつくっていかなければならないと強く感じました。

鈴木 資金の動きが変われば事業会社も変わってくるはずですから、投資家と事業会社のポジティブなコミュニケーションを仲介するようなことも、我々がやっていくべきことだと思います。

柳沢 先進的な活動をしているにもかかわらず、あまり表には出てこない事業会社の情報などを積極的に投資家にアピールしたり、企業調査を行うアナリストを教育・啓発することも、重要だと思います。

鈴木 機関投資家向けに情報を発信する場合、社会を取り巻くさまざまな変化が一つひとつの企業の価値にどう影響していくかということを明示しなければいけないと思います。そのなかでポジティブな社会へのリターンが投資収益にも跳ね返ってくるという実例、投資が成功した例を見せることがもっとも強いアピールになると思います。ただ、成功例と同じぐらい失敗例もあるわけで、その全体像を把握した上で、なおかつ、こういう投資をしましょうというアピールになればいいと思っています。

司会 皆さん、非常に建設的なご意見をたくさんありがとうございました。これからのグループの活動に活かしていきたいと思っています。

司会：大和証券グループ本社 広報部 CSR 担当部長 河川 真理子

お金とのかかわり方を考えよう

持続可能な社会に結びつくお金の流れを生み出すことは、金融機関の大きな役割であると同時に、お金が経済・社会に与える影響への理解を高めるための教育も重要です。私たちは一人ひとりのお金が意思を持つことの大切さを伝えていきます。

経済・金融教育への取組み

青少年時代から生きた経済にかかわり、知ることは、他人や社会とのかかわり方を知り、社会に影響を及ぼす経済活動や金融があることを学ぶことにつながります。

大和証券グループでは、自らの専門知識やノウハウを活かし、さまざまな教育機関やNPOと協力しながら、実践体験型の小・中・高校生向けの経済教育や、教育現場で実施するプログラムの支援を行なっています。

経済・金融教育 これまでの実績

タイトル	内 容	開始時期	延べ人数
スチューデント・カンパニー・プログラム (SCP)※支援	高校生が実際に近い会社経営を体験する、会社経営体験プログラム	2003年9月	174
ファイナンス・パーク (FP)※支援	家計のやりくりを通して社会や経済の仕組みを学ぶ生活設計体験学習施設	2005年6月	23,936
「小・中・高校教員のためのグローバルリーダーシップ・フォーラム」※後援	グローバル経済の現状に触れ、教育のあり方をともに考える活動	2001年7月	3,182
日本経済教育協議会 (CEE-Japan) の運営支援	教員のための経済教育参加型経済テキスト「人生は選択の連続だ!」の普及	2009年1月	577

※ 青少年への経済教育活動を展開する世界最大の非営利法人ジュニア・アチーブメントのプログラム

お金とのかかわり・金融の哲学を伝える

私たちの日常生活において、金融は非常に身近なもので、日々、銀行や証券会社、保険会社、公的年金などを通じて金融とかわっています。しかし預金や保険、株式や年金準備金など、金融機関に預けたお金が、どのように運用されているのか気にかけている人は少ないのではないのでしょうか。

当社グループでは、お金を投資する人、預金する人が意思を持つことで、お金が社会や企業を動かす力になることを知ってもらうために多様な啓発活動を行なっています。大学、高校などでの講義や、さまざまな主体が開催する社会への発信の場を通して、金融リテラシーや、金融の哲学を伝え、SRIへの理解を広げています。

2010年度は、学生をはじめ、区民大学講座や、大阪青年会議所など、成人に向けても、持続可能な社会と、意思のあるお金についての講義など、積極的な金融啓発活動を行いました。

金融啓発活動 2010年度の実績の一例

実施日	対 象	テーマなど
5月14日	厚生労働省・雇用研究会	SRIの実態
11月5日	大阪青年会議所	お金の未来について
11月10日	一橋大学	CSRと資金提供者
11月12日	区民大学講座	持続可能な社会とシニアの社会的責任
11月17日	堺高等学校	お金の未来について

未来メッセで、お金の未来について語る

2010年11月4日～6日に大阪国際会議場（大阪市）にて開催された国際青年会議所 (JCI) 主催の「未来メッセ “The Blue Planet” Future Expo for The Blue Planet」にて、インパクト・インベストメントを紹介するブースを出展しました。また「社会的責任投資—持続可能なお金の流れをつくるイノベーション」と題したパネルディスカッションに、大和証券グループ本社 広報部 CSR担当部長の河口真理子がモデレータ、大和証券 商品企画部 次長の山本聡がパネラーとして参加し、「お金の未来について」を語りました。参加者からは、「社会を変えるお金の使い方があることを初めて知った」「子どもの頃にこのような話を聞いていたら、もっと有効なお金の使い方を考えたかもしれない」などの感想をいただき、当社グループは啓発活動の重要性を改めて実感しました。



「未来メッセ」でインパクト・インベストメントを紹介

「社会的責任に関する円卓会議」に運営委員として参加

「社会的責任に関する円卓会議」は、多様な主体が対等な立場で参加し、政府だけでは解決できない社会の課題に対し、協働して取り組むことを目的として、2008年に設立されました。事業者団体、消費者団体、労働組合、NPO・NGO、政府などが参加するこの会議に金融セクター代表のひとりとして、大和証券投資信託委託 エクイティ運用部 シニア・ファンドマネージャーの菊池勝也が参画し、運営委員を担当しています（2011年3月現在）。「社会的責任に関す

る円卓会議」では、最初の2年で、安全・安心で持続可能な社会を実現するために解決することが必要な課題についての議論が行われました。今後は、「安全・安心で持続可能な未来へ向けての協働戦略」を策定し、「人を育む基盤の整備」、「ともに生きる社会の形成」、「地球規模の課題解決への参画」、「持続可能な地域づくり」という4つの課題について具体的な取組みを進める計画となっています。

ソーシャルビジネスカレッジ開設

特定の社会課題の解決のために事業を運営し、かつ持続的に収益も上げていくソーシャルビジネスが注目されています。しかし、ソーシャルビジネスに対する社会の認知度はまだ低く、その実態は広く知られていないのが現状です。ソーシャルビジネスに関して、持続的なビジネスモデルとファイナンスのあり方を議論する場を提供することは、大和証券グループにとって大きな意義のある活動です。具体的には、2010年10月から、学生や社会人を対象とした「ソーシャルビジネスカレッジ」を開設しています。

ソーシャルビジネスに対して、ネットを通じてファイナンスを提供する次世代金融ビジネスを手がけるミュージックセキュリティーズ株式会社と協働で、カレッジを開催し、webサイトを通じて、講義の内容（議事録とケーススタディレポート）を発信しています。

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/citizen/support/college/backnumber.html>

2010年12月7日に開催した第2回のカレッジでは、株式会社マザーハウス 代表取締役社長の山口絵理子氏を講師にお招きました。山口氏からは、国際援助の届かない途上国/バングラディッシュで、先進国にも受け入れられるバッグをつくり、ブランドを確立しようと奔走した様子が赤裸々に語られ、会

場からは多くの共感とビジネスモデルに対するリアルな質問が寄せられ、議論が盛り上がりました。

今後も、独自のビジネスモデルを展開するソーシャルビジネスに焦点をあて、2012年9月までの2年間にわたり累計12回以上のカレッジ開催を予定しています。

第1回 2010年10月28日

講師：株式会社HASUNA 代表取締役 白木 夏子氏

第2回 2010年12月7日

講師：株式会社マザーハウス 代表取締役 山口 絵理子氏

第3回 2011年2月14日

講師：株式会社トビムシ 代表取締役 竹本 吉輝氏



第1回ソーシャルビジネスカレッジの様子

社員が「働きがい」を感じる職場をつくる

すべての社員が働きがいを感じる職場づくり

大和証券グループは、社員一人ひとりのモチベーションを最大限に高めることが、お客様の満足度の向上、ひいては株主価値の向上につながると考えています。グループで働く社員一人ひとりが働きがいを感じるとともに、その家族や関係者を含め、当社グループの一員であることを誇らしく思える会社を目指し、さまざまな施策を実施しています。

当社グループにおけるさまざまな取り組み

高次元のワーク・ライフ・バランスの実現

現在、経営戦略の一環として「高次元のワーク・ライフ・バランスの実現」に取り組んでいます。多様な働き方を実現するための制度を整備するにとどまらず、19時前退社の励行や年休取得の促進、家族の職場訪問の実施など、社員の意識改革にグループをあげて取り組んでいます。

女性活躍の推進

女性マネジメント層のさらなる拡大を図るため、活躍している女性社員をロールモデルとして社内報で積極的に紹介したり、全社横断的なコミュニケーション機会を提供したりするなど、より本人の意欲に働きかける取り組みを行なっています。結果、2009年度以降で5名の女性役員が誕生し、大和証券の支店長の約1割が女性となったほか、近年、総合職・エリア総合職への職制転向を通じてキャリアアップを目指す女性職員が大幅に増加しています。

これまでの施策とその結果の例

施 策		施策の評価		
		指 標	施 策 前	現在(2010年度)
2005年2月	女性活躍推進チーム発足	女性管理職	75人	162人
2005年10月～	育児・介護支援制度の拡充	育児休職者	115人うち男性0人	383人うち男性25人
2007年4月～	勤務地変更制度※	制度利用者(2007年度以降累計)	—	69人
2007年6月～	19時前退社の励行	月平均所定外労働時間	26.2時間	24.0時間
2008年6月～	年休取得促進	年次有給休暇取得率	37%	55%
2008年4月～	障がい者の正社員採用	障がい者雇用率(全職制)	1.87%	2.08%
2009年10月～	職制転向制度の拡充	総合職等への職制転向者(2009年度以降累計)	—	682人

※勤務地変更制度…結婚や配偶者など転勤等の理由により、現在の職場では勤務が困難な場合、勤務地を変更して継続して働くことができる制度(転居を伴う異動がない職制が対象)

※データの対象範囲はwebサイトをご覧ください

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/report/2011/>

既卒者の採用

2011年度より、大学卒業後3年以内の既卒者の採用を開始しています。就業経験の有無は問わず、既卒者が内定後すぐに働けるようにする狙いで通年採用としており、多様な人材の確保につなげたいと考えています。なお、入社後は新卒者と同様の水準で教育をしています。

障がい者の採用

大和証券グループでは、現在、約200名の障がいを持つ社員が本部、営業店、コールセンター等で幅広く活躍しています。

採用面では、2008年度から正社員(業務職)としての新卒採用を開始、また2011年度には募集する職制を総合職、エリア総合職およびカスタマーサービス職に拡大しています。新卒向け会社説明会の開催や各種合同企業説明会への参画のほか、障がいを持つ大学生の就職活動支援も実施し、採用機会を積極的に増やしています。

入社後も、総合職・エリア総合職への職制転向の機会を設けるなど、社員のキャリアアップを支援しています。

社員の健康・増進のための取り組み

社員の健康は会社と社会に不可欠な資本と捉え、人事部門・総合健康開発センター・健康保険組合が三位一体となり、より積極的に健康増進のための取り組みを行なっています。

具体的には、徹底した健康教育、ウォーキングキャンペーン、がん検診企業アクション、禁煙プログラム、乳がん・子宮がん検診、子宮頸がん予防接種、特定保健指導等を実施しています。

東日本大震災への対応

2011年3月11日の東日本大震災により、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

被災地の救援、復興に役立てていただくための義援金のほか、当社グループで行なっている支援と今後について下記のとおりに報告します。

■義援金

1億円（大和証券グループ）

[岩手県・宮城県・福島県へ 各3,000万円]

[茨城県へ 1,000万円]

■ボランティア活動助成金

3,500万円（大和証券福祉財団）

[岩手県、宮城県、仙台市、福島県、茨城県の

災害ボランティアセンターへ 500万円（各100万円）]

[災害ボランティア活動団体へ公募助成 3,000万円

（1件につき上限50万円）]

助成対象は、学生、および専門性を必要とするサポート活動を行なっている専門職団体・グループです。

■災害医療に関する調査研究助成金

1,000万円（大和証券ヘルス財団）

[東北地方および茨城県、栃木県、千葉県の被災地域における、被災地の医療活動・災害医療を研究する大学・研究所・病院その他の個人・団体に 1,000万円（1件につき上限100万円）]

■Daiwa Foundation Tohoku Scholarships

25万ポンド（大和日英基金）

学業および生活に支障をきたした東北地方出身の学生に対し、25万ポンドの奨学基金を設立することを決定。

■「ダイワのポイントプログラム」

交換ポイントによる支援金（大和証券）

募金金額：約718万円、参加人数：7,005人

（2011年4月30日現在）

認定NPO法人ジャパン・プラットフォームを通じて被災地の復興支援活動に使われます。

■社内募金活動（大和証券グループ）

国内外の社員の募金総額：約4,057万円（2011年4月27日現在）

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム、日本赤十字社を通じて被災地の災害復興活動や被災者の支援に使われます。

■政策提言（大和総研）

大和総研では、「復興基金」と「復興連帯税」創設などの復興支援提言を発表しました。

（提言「未曾有の大震災からの復興へ『復興基金』と『復興連帯税』の創設を提言する」）

詳細はwebサイトをご覧ください

<http://www.daiwa-grp.jp/data/current/press-2955-attachment.pdf>

■金融商品を通じた支援

大和証券グループでは、「ダイワ・ニッポン応援ファンド（フェニックスジャパン）」※1の信託報酬の一部を被災者支援団体に寄付します。

また、莫大な復興資金におけるファイナンス面でのサポートや、インパクト・インベストメントに関連した金融商品の開発に努めます。

※1「ダイワ・ニッポン応援ファンド（フェニックスジャパン）」：大和証券投資信託委託を通じて募集を始める日本株型のファンド。日本経済を元気に、強い日本企業を応援しようと、日本株限定で投資をするファンドを開発。

■今後の支援の方向性

東日本大震災と福島第一原発事故後、里山などに見られる環境や社会に配慮した地域経済の仕組みや持続可能なエネルギーに着目し、持続可能な経済を構築することへの関心が高まっています。そのため、企業や投資家に向けて環境、CSR情報など、幅広い観点からの情報発信にも努めます。

その他にも、大和総研からの政策提言など、当社グループが資本市場を通じて貢献できることは多いと考えます。

2004年スマトラ沖津波復興支援プロジェクト※2の知見を活用し、スマトラ復興の経験の共有なども行なっていく予定です。

また、イントラネットを活用した社員ボランティアの情報提供など、長期的に社員に対しても働きかけをしていきます。

※2 大和証券グループ津波復興基金

大和証券グループ津波復興基金の詳細はwebサイトをご覧ください

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/citizen/support/tsunami/>

<http://www.acc21.org/act/act-specialfund-daiwa.html>

コミュニケーションでもっと広がるCSR

CSRの取組み全容をwebサイトで発信しています。

大和証券グループCSR関連webサイト

インパクト・インベストメントへの取組み

● インパクト・インベストメント ～未来を創る投資～

インパクト・インベストメント

投資を通じた社会貢献
経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境問題など社会的課題の解決を図る投資についての情報を掲載。



<http://www.daiwa.jp/impact/>

● 債券投資を通じて社会的課題を解決

- エコロジー・ボンド
- ワクチン債
- マイクロファイナンス・ボンド
- ウォーター・ボンド
- 中南米 子育て支援債
- クールボンド
- アフリカ 教育ボンド
- ワールドクールボンド

● 投資信託を通じて社会的課題を解決

■ 大和マイクロファイナンス・ファンド

大和マイクロファイナンス・ファンド

日本初！*貧困解決のための投資信託の特徴や、融資の実例などを紹介しています。



*東京海上アセット
マネジメント投信
調べ、2010年
12月末現在

<http://www.daiwa.jp/products/fund/microfinance/>

- ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド
- ダイワSRIファンド
- 次世代環境ビジネス・ファンド
- ダイワ・エコ・ファンド

CSR・SRIについて知る

● 対話で考えるCSR

- 第32回 CSRと生物多様性
- 第26回 非人道兵器とSRI

対話で考えるCSR

CSRの第一線で活躍する有識者と、広報部CSR担当部長河口の対談を連載。8年間で36回を超す対談の模様をご覧ください。(2011年3月末現在)



<http://www.daiwa-grp.jp/csr/dialogue/>

● ESG (環境・社会・ガバナンス) レポート

- 環境
- コーポレートガバナンス
- 社会 (CSRとSRI)

ESG (環境・社会・ガバナンス) レポート

マルチな視点で発信する、大和総研のESG (環境・社会・ガバナンス) レポート集。ESG用語の解説も。



<http://www.dir.co.jp/souken/research/esg/index.html>

● Eco²通信

Eco²通信

大和証券投資信託委託のファンドマネージャーが、環境 (エコロジー) と経済 (エコノミー) の両立を目指す、Eco企業やEcoに関係するトピックス紹介!



http://www.daiwa-am.co.jp/guide/eco/eco_index.html

webで発信中!

情報、レポートを順次更新しています。ぜひ、ご覧ください。

参加してみましよう!

参加費は無料です。スケジュールの確認、お申込みはwebから。

対外推進活動

- 国連グローバル・コンパクト (GC) に加盟
(2010年1月)



- 国連ミレニアム開発目標 (MDGs) に賛同

- 大和投資信託委託が
責任投資原則 (PRI) に署名
(2006年5月)



- 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) に加盟
(2004年11月)



- カーボン・ディスク
ロージャー・プロジェクト
(CDP) に署名
(2004年3月)



企業市民活動

- 経済・金融教育

■ 青少年への経済・金融教育 ■ ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ

- ボランティア活動を
社員に広める

■ 森林とふれあい体験2010

■ 東京、大阪、名古屋手話教室



東京、大阪、名古屋手話教室

初心者向けの手話教室を、3都市で開催しています。参加者は年々増え、技能検定でレベルアップをする人も。皆様の参加をお待ちしています。



<http://www.daiwa-grp.jp/csr/citizen/support/volunteer/sign.html>

- 文化・芸術活動への主な協賛

■ 読書感想画中央コンクール

■ 光明皇后1250年御遠忌記念 東大寺音舞台

■ 世界を変えるデザイン展

■ 大和証券グループpresents 西本智実 指揮

「宿命〜ロミオとジュリエット〜」

■ オルセー美術館展2010「ポスト印象派」 など

- 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への
助成・支援

■ ソーシャルビジネスカレッジ



ソーシャルビジネスカレッジ

社会課題を解決しながら持続的に収益も上げていく事業「ソーシャル・ビジネス」の健全なビジネスモデルとファイナンスのあり方を議論する場を提供しています。講義の内容もご覧いただけます。



<http://www.daiwa-grp.jp/csr/citizen/support/college/>

■ 大和証券ヘルス財団

■ 大和証券福祉財団

■ 大和日英基金

■ 大和証券グループ津波復興基金

■ 「ダイワSRIファンド」助成プログラム

■ ダイワCI生物多様性保全基金 など

各種
フォーラムの
開催
(2010年以降)

- 2011年2月13日 大和マイクロファイナンス・ファンド・フォーラム2011
- 2010年9月 9日 インパクト・インベストメント・フォーラム
- 2010年7月21日 ダイワ・アフリカフォーラム2010 ー教育・医療の普及に向けてー
- 2010年3月19日 ダイワ・ウォーターフォーラム2010 ーすべての人々に水をー

ダイワインターネットTVで上記のフォーラムの動画がご覧になれます。

CSR課題・実績と目標

持続可能な社会構築に向けたさまざまな取組みについて実績の開示とともに活動の評価を行い、次年度に向けての目標を掲

		2010年度の目標		
重要課題1 金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する		●インパクト・インベストメント型債券を 1,000億円以上開発・販売 ●投資信託など他の商品においても開発を検討		
重要課題2 健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる		●国内外の大学との連携強化、各取組みの検証、充実 ●社員に対し、金融哲学（金融の担い手としての倫理）研修の実施 ●「人生は選択の連続だ！」テキストを教員に対して広く配布 ●学生を対象にソーシャルビジネスに関する勉強会を開催		
		●環境問題に関する情報発信の拡充（継続）		
		●webサイト、「ダイワ・証券情報 TV」 などを通じた情報発信を強化		
コーポレート・ガバナンス		●内部管理態勢をグローバルベースで確固たるものにすることでステークホルダーとの信頼関係をさらに強固なものとし、自らの持続的な成長を実現する		
		●グループ全体での BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）体制構築		
CSR マネジメント		●社外の有識者との意見交換を月に 1 回以上実施することで社員の意識改革を図るとともに、情報発信を通じて社内外のコミュニケーションを推進する		
コンプライアンス	グループ全体	●企業倫理、コンプライアンス意識のさらなる徹底		
		●反社会的勢力の排除・関係遮断態勢の強化		
	大和証券	●営業品質の持続的向上（継続）		
		●社内ルール・事務手続き等の再整備		
		●不公正取引排除態勢の強化		
		●内部管理態勢強化のための営業店サポート		
	大和証券キャピタル・マーケット	●金融商品取引法改正に係る対応		
		●反社会的勢力対応等の強化		
情報開示（ディスクロージャー）		●非財務情報を含む大和の独自性や差別化が図れる情報の積極開示（継続） ●効率的な IR 活動の実施（継続） ●IR ツールの拡充および有効活用（継続）		
株主・投資家とのかかわり		●株主優待拡充への対応（継続）		
お客様とのかかわり		●アフターフォローへの積極的な取組み（継続） ●店頭スタッフのお客様対応の向上（継続） ●専門性とロイヤルティを兼ね備えたプロフェッショナル人材の育成（継続）		
社員とのかかわり		●高次元の「ワーク・ライフ・バランス」の実現（継続）		
		●日本の金融界をけん引する女性リーダー輩出に向け、女性マネジメント層の拡大を加速（継続）		
社会とのかかわり		●より多くの社員が企業市民活動に参加できる環境づくりを目指し、外部の NPO と連携し、社内情報発信の充実と活動機会を拡大する		
環境への取組み		●グリーン購入拡大に向けて体制を構築。グループ内での推進とともに、サプライヤーへの働きかけを実施 ●効果的な環境負荷データ収集体制の整備		

〈活動の自己評価〉 ◎:目標の実現に向けて大きな成果を得られたもの ○:目標の実現に向けて成果の得られたもの △:実施してさらに成果を上げる必要のあるもの

げました。

2010年度の実績	活動の評価	2011年度の目標
●インパクト・インベスト型債券の販売額（約3,344億円） ●「大和マイクロファイナンス・ファンド」の開発・販売	◎	●震災や環境、貧困など国内外の課題に応えるインパクト・インベストメント型商品の企画販売の拡大 ●投資家向けの環境 CSR 情報の拡充
●寄付講座の提供をはじめ、グループ内より社員の講師派遣、大学発のベンチャー支援等の産学連携活動を実施 ●ソーシャルビジネスカレッジ（2010年10月より3回実施、参加人数のべ286人）大学など講義件数13件	○	●国内外の大学との連携の継続・ソーシャルビジネスカレッジの継続（参加人数目標80人/回）
●大和総研内に環境・CSR調査セクション（6人）を設置。投資家・一般向け環境・CSR関連情報の発信を強化	○	●グループ内調査部門における環境・CSR調査体制の強化（大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、運用会社2社）
●ダイワインターネットTVにてマイクロファイナンス、アフリカ教育フォーラム等の様子を放映、webサイトで環境・CSR調査課によるESGレポート集を公開。ソーシャルビジネスカレッジの議事録・ケーススタディレポートを開示	○	●一般顧客向けセミナー／フォーラムの実施（3回以上） ●グループ内の環境・CSRおよびSRIに関する情報のwebサイト上での整理および情報の質の拡充
●内部管理態勢に係る規定のうち、リスク関連規程についてグローバルスタンダードに沿って再編	○	●自己資本充実状況等の開示を通じた経営の健全性の維持
●新たにグループ会社2社が多摩研修センターを代替オフィスとして利用開始 ●災害時の社員安否確認方法の拡充	◎	●災害発生時における危機管理体制の周知徹底 ●今夏の電力不足への対応としてグループ全体で使用電力の15%削減を行う
●CSRの個別テーマに関する専門家との対談（対話で考えるCSR）を14回開催 ●クラスター爆弾投融資禁止のグループ体制構築	◎	●個別テーマに関する専門家との対話の継続と、グループ内関係部署との関係強化（対話開催目標12回以上）
●インサイダー取引規制に関する社内ルールの整備と研修を実施 ●e-ラーニングによるコンプライアンス研修の実施	◎	●企業倫理・コンプライアンス意識の徹底（継続）
●「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」を制定 ●公的団体等との情報交換による動向の把握 ●データ整備とシステム稼働による実効性の向上	◎	●反社会的勢力対応態勢のグループ間の連携推進
●PDCAサイクルによる営業品質改善と向上への取り組み ●上席者による確認制度の改善 ●営業員自身が取引検証を行うサポートツールの提供	◎	●営業店における自浄作用のさらなる強化
●社内ルールの総点検を実施 ●顧客情報取り扱いルールの変更 ●営業店におけるデータ管理方法の見直し	◎	●本部署全体における内部管理態勢強化
●システムによる不正取引監視強化 ●「インサイダー取引規制に関する知識」をはじめとする各種研修機会・内容の充実	◎	
●営業店への個別訪問による指導・サポートの実施 ●内部管理責任者を対象とした各種集合研修の実施 ●日常業務を通じた指導・サポートの実施	◎	●不正取引未然防止態勢の強化
●有価証券売出しの開示規制や特定投資家と一般投資家の移行手続き等の改正、指定紛争解決（ADR）制度の対応等金融商品取引法改正に係る対応を実施	◎	●グローバルベースのコンプライアンス体制の整備・強化 ●反社会的勢力排除体制の強化
●「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」を新設し、反社会的勢力チェックシステムのレベルアップと体制を強化	◎	●金融商品取引法改正に係るルールの定着化
●アジアビジネス強化のほか、「ワーク・ライフ・バランス」や社会貢献などの非財務情報を、アニュアルレポートをはじめとする情報誌や、会社説明会にて積極的に発信	◎	●非財務情報を含む大和の独自性や差別化が図れる情報の積極開示（継続）
●IRサイトの充実や、会社説明会の開催等により、国内外の投資家に対しコミュニケーションを強化	◎	●コストを意識した効果的なIR活動の実施（継続）
●ユーザーフレンドリーを心がけたIRサイトの改善	◎	●IRツールの拡充および有効活用（継続）
●株主優待制度の拡充に伴い、より一層のきめ細かな対応を実施	◎	●株主優待拡充への対応（継続）
●各種セミナーの開催や、webサイトでの情報発信による継続的にタイムリーな情報を提供	○	●アフターフォローへの積極的な取り組み（継続）
●全120カ所に「ホスピタリティ責任者」を配置し、集合研修、直接指導・チェックを実施 ●社内専用サイトによる情報発信	◎	●店頭スタッフのお客様対応の向上（継続）
●全社員がモチベーション高く働き続けられる環境を整備するための人事制度の整備 ●ビジネススキル研修の重点実施と資格取得の支援・促進、語学研修の拡充	◎	●専門性とロイヤリティを兼ね備えたプロフェッショナル人材の育成（継続）
●19時前退社の励行、年休取得促進、社内セミナー、家族の職場訪問実施、男性育児休暇取得者促進など、意識改革の推進 ●短時間勤務制度の新設、休暇・介護支援の拡充などの制度充実と、周知浸透	◎	●高次元の「ワーク・ライフ・バランス」の実現（継続）
●女性管理職の増加 ●総合職・エリア総合職への職制転向者の増加 ●ワーク・ライフ・バランス推進委員会および女性活躍推進チームによる追加策の検討 ●キャリアに関する相談窓口の設置	◎	●日本の金融界をけん引する女性リーダー輩出に向け、女性マネジメント層の拡大を加速（継続）
●2010年度は、社員を対象としたボランティア啓発活動を39回、のべ732人参加 ●ソーシャルビジネスカレッジに社員71人が参加	○	●震災支援を含め、社員に対するボランティア意識の醸成と適切なボランティア情報発信の強化 ●ボラティア参加制度の充実 ●従業員組合との連携強化
●環境マネジメント体制再構築についての検討開始 ●2010年環境負荷データはwebサイトにて報告予定	△	●新たな環境マネジメントシステム導入 ●省エネ対応の取組み強化

×:実施できなかったもの

大和証券グループの概要

会社概要

会社名

株式会社 大和証券グループ本社
(Daiwa Securities Group Inc.)

本社所在地

〒100-6751
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー

電 話

03-5555-1111 (代表)

設立年月日

1943年12月27日 (1902年創業)

代表者

執行役社長 日比野 隆司

資本金

2,473億円

従業員数 (連結)

15,310人

連結対象子会社

58社

持分法適用会社

6社

発行済み株式総数

1,749,378,772株

(2011年3月31日現在。ただし代表者は
2011年4月1日現在)

事業内容

大和証券グループは、グループ各社の株式を保有する大和証券グループ本社と、大和証券、大和証券キャピタル・マーケットツという2つの証券会社を中心に、証券に関連するサービスを提供するさまざまな会社によって構成され、総合的な証券サービスを提供しています。

1. リテール部門

大和証券の全国120(2011年4月現在)の店舗網、コールセンター、インターネットのチャンネルを通じて、「ダイワ・コンサルティング」「ダイワ・ダイレクト」の2つのコースを用意し、主に個人、未上場法人などのお客様を対象に幅広い金融商品・サービスを提供し、お客様の資産運用をサポートしています。(主要会社は大和証券)

2. グローバル・マーケットツ部門

セールスおよびトレーディング業務を行なっています。機関投資家を中心とするお客様を対象に有価証券・金融商品などの販売や注文の取次ぎを行います。(主要会社は大和証券キャピタル・マーケットツ)

3. グローバル・インベストメント・バンキング部門

投資銀行業務を行なっています。事業法人、金融法人等のお客様の資金調達にかかわる業務を通して、事業拡大から財務・資本戦略までをサポートします。(主要会社は大和証券キャピタル・マーケットツ)

4. アセット・マネジメント部門

株式投資信託、公社債投資信託、私募投資信託等の開発・運用、および年金等の資金や不動産投資信託の運用受託業務を行なっています。(主要会社は大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問および大和リアル・エステート・アセット・マネジメント)

5. 投資部門

投資ファンドの組成または大和証券グループの自己資金により、プライベート・エクイティ、ベンチャー投資、事業再生、金銭債権、不動産等への投資を行なっています。(主要会社は大和企業投資、大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツおよび大和PIパートナーズ)

6. その他

国内外の機関投資家、事業法人、金融法人、公的機関等を対象に、リサーチレポート等による情報提供、経営コンサルティング、IT サービスなどを行なっています。(主要会社は大和総研および大和総研ビジネス・イノベーション)

大和証券グループ本社

リテール部門

大和証券

グローバル・ マーケットツ部門

大和証券キャピタル・マーケットツ
(大和証券CM)

大和証券CM
ヨーロッパリミテッド

大和証券CM
アジアホールディングス B.V.

大和証券CM
アメリカホールディングス Inc.

グローバルIB 部門

アセット・ マネジメント部門

大和証券
投資信託委託

大和住銀
投信投資顧問

大和リアル・
エステート・
アセット・
マネジメント

投資部門

大和企業投資

大和証券
SMBCプリンシパル・
インベストメンツ

大和
PIパートナーズ

その他

大和ネクスト銀行

大和総研
ホールディングス

大和総研

大和総研
ビジネス・
イノベーション

大和証券
ビジネスセンター

大和プロパティ

※株式会社大和ネクスト銀行は、2011年5月13日に開業。

『CSR報告書2011』について

本冊子は特集編です。ステークホルダーごとのより詳細な情報はwebサイトに掲載しています。ぜひご覧ください。

全編(webサイト)

マネジメント・社会・環境など
活動の詳細情報

特集編

トップメッセージ
特集など



全編〈情報開示・説明責任ツール〉

- ステークホルダーごとの取組みと
課題・目標などの詳細情報
- GRIガイドライン指標を踏まえた報告

特集編

〈コミュニケーション・ツール〉

- 重要度が高く、ステークホルダーの
皆様に特にお伝えしたい情報
- 読みやすい特集

CSR報告書2011 全編〈webサイト〉 <http://www.daiwa-grp.jp/csr/report/2011/>

2011年8月公開

コンテンツ

CSR報告書の概要／編集方針

大和証券グループの概要

トップメッセージ

対談：藤沢久美氏×鈴木茂晴

SRI特集—金融の果たすべき役割とは

大和証券グループのCSR

マネジメント報告

- CSR課題・実績と目標
- CSRマネジメント
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- 情報開示(ディスクロージャー)

社会性報告

- お客様とのかかわり
- 株主・投資家とのかかわり
- 社員とのかかわり
- 社会とのかかわり

環境報告

- 環境への取組み

経済性報告

- ステークホルダーとの経済的かかわり

第三者意見

社外からの評価

大和証券グループCSR活動のあゆみ

GRIガイドライン内容索引

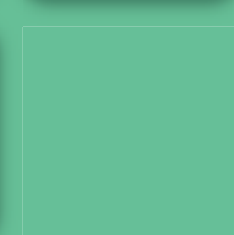
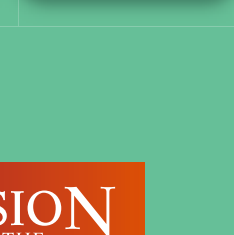
PDFダウンロード

『CSR報告書2011』へのご意見・ご感想はwebサイトからお寄せください。

第三者意見について

冊子およびwebサイトのCSR報告書2011
に対するご意見を、NPO法人 サステナビリ
ティ日本フォーラム代表理事の後藤敏彦
氏にいただきwebサイトに掲載します。





PASSION
FOR THE
BEST

